

(見本1)

事業計画書

| | |
|-----------------------------------|--|
| 申請者名 (法人の名称又は個人 事業主の代表者の氏名) | 〇〇株式会社 |
| 利用AI等の の種類 | (事業の種類番号に○を付けてください) 1 画像認識 2 音声認識 3 自然言語処理 4 予測・異常検知 5 作業自動化 6 生成AI 7 その他 () |
| 事業の内容 | (1) 申請者の現状と課題 (AI ツールを活用したデジタル化の背景 (動機)) (申請者の事業概要 (会社概要パンフの添付でも可)、業界動向、課題等を記載)) 現在、従業員3名で販促チラシの作成や顧客向けレポート作成を行っているが、手作業での文書作成に膨大な時間を要しており、本来注力すべき営業活動が疎かになっている。また、現在使用しているPCは処理能力が低く、最新のAIツールをスムーズに動作させることが困難であり業務効率化の大きな妨げとなっている。 (2) AIツールの利活用の目的とその内容 (どのような業務にAIツールの利活用を行うのか、できるだけ具体的に記載) 生成AI(ChatGPT Plusや画像生成AI等)を導入し、広告コピーの自動生成や、過去の商談記録からの提案書ドラフト作成を自動化する。AIによる高度な演算処理や画像処理をストレスなく行うため、最新のCPUと大容量メモリを搭載した高性能ノートパソコン1台と画像処理用のデスクトップパソコン1台及び広告商談用にiPad1台を導入し、作業時間を大幅に短縮する。 (3) AIツール利用に伴う機器の構成内容 (どのような機器構成でAIツールを利用するのか、できるだけ具体的に記載) クラウド型生成AIサービスを、今回導入するパソコン2台とiPad1台で運用する。機器はすべて社内ネットワークにWiFi接続して使用する。 |
| 事業の効果 | (本事業の展開計画や期待される効果など、可能ならば定量的な目標数値と併せて記載) 資料作成時間を月間約40時間削減し、その時間を顧客への直接提案活動に充てる。これにより、成約率の15%向上と、残業代の10%抑制による収益性改善を目指す。 |

経 費 明 細 書

| | |
|-----------------------------------|---|
| 申請者名 (法人の名称又は 個人事業主の代表者の氏名) | 〇〇株式会社 |
|-----------------------------------|---|

| | | | | | |
|----------------------|---------|------|-------|-------|----|
| 補助金算出に関する 従業員数の内訳 | 代表者・経営者 | 常勤役員 | 事業専従者 | 常用雇用者 | 合計 |
| | 1人 | 人 | 人 | 2人 | 3人 |

※上記従業員数は募集要領の基準に則り記載すること。補助金額・購入台数の上限を確認するための数値であり、必ずしも全従業員数を記載する必要はありません。

経費内訳

(単位：円)

| 取引事業者 | 内 訳 | 単価 (税抜) | 数量 | 金 額 (税抜) | |
|--|------------------------|------------|----|-------------|--|
| ▽▽デンキ | ChatGPT Plus利用料 (1ヶ月分) | 3,000 | | 3,000 | |
| // | ノートパソコン xxx-xxxx | 120,000 | 1 | 120,000 | |
| // | デスクトップパソコンxxx-xxxx | 180,000 | 1 | 180,000 | |
| // | デスクトップモニター xxx-xxxx | 25,000 | 1 | 25,000 | |
| // | i P a d xxx-xxxx | 110,000 | 1 | 110,000 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| ①補助対象経費(合計) | | — | — | 438,000 | |
| ②補助対象外経費等 (上記取引に係るポイント等) | | | | | |
| ③補助対象経費 (①-②) | | | | 438,000 | |
| ④補助金上限額 (15万円×従業員数) | | | | 450,000 | |
| ⑤補助金申請額 (③補助対象経費の3/4と④補助金上限額の小さい方の金額) ※千円未満切捨て | | | | 328,000 | |

- 【注】経費内訳の「金額」欄には消費税及び地方消費税相当分を除外した数値を記載してください。
- 【注】カメラ機能付きノート型パソコンやタブレットなどの購入に係る機器の数は従業員数が上限となります。
- 【注】補助金の上限額は、15万円×従業員数で、最大で300万円(20人以上)です。
- 【注】このほかに、経費の確証となる見積書を必ず提出してください。
 ⇒一式見積りや、導入するデジタル化の構成要素(見積項目)の単なる羅列ではなく、補助対象事業の中でどのような役割を担うものか(何のために使うのか)ができるだけ判別できる内容のもの